

ショートコメント vol.394 (2026年2月20日)

テーマ：株高による消費効果への期待と現実

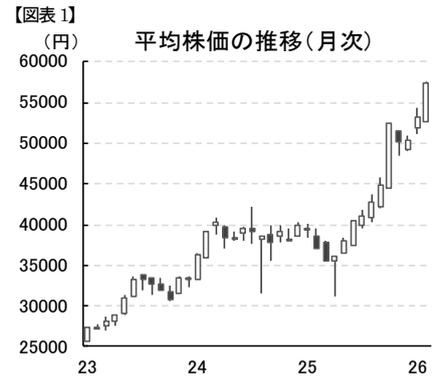
～家計の有価証券保有額は増加も、特定地域への偏在は続く～

●株高による消費増への期待

足元で株価の上昇傾向が続いている。

25年10月に平均株価が5万円を突破した後も上昇が続き、先ごろの衆院選を経て、直近は5万7千円前後で推移している（図表1）。こうした動きを受け、消費への好影響などを期待する声も少なくない。

一方、株高による消費への影響を考える場合、カギを握るのは金融資産の分布であろう。家計に幅広く分散しているのか、一部に偏るのかで、消費への影響は大きく変わる。日本は米国とは異なり、家計が投資よりも貯蓄を選考する傾向が長く続いてきた。ただ24年1月の新NISA導入や、近年の株高傾向を受けて、状況は大きく変わってきており、改めて直近の状況が注目される。

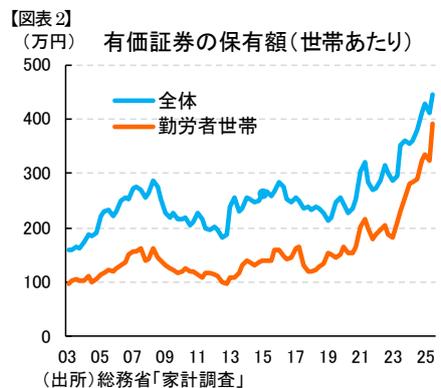


●家計による株の保有状況

総務省の家計調査（貯蓄・負債編）によると、家計の有価証券の保有額（世帯平均）は直近で大きく増えている（図表2）。注目されるのは、勤労者世帯の保有が増えてきている点であろう。

増加のタイミングをみると、24年1月の新NISA導入の影響が大きいとみられるほか、同調査では時価評価ベースでカウントされることから、近年の株高による影響も大きいとみられる。

いずれにしても、現役世代が株をもつ傾向が強まっていることは確かであり、株高による消費への好影響が出やすくなっていると考えられよう。

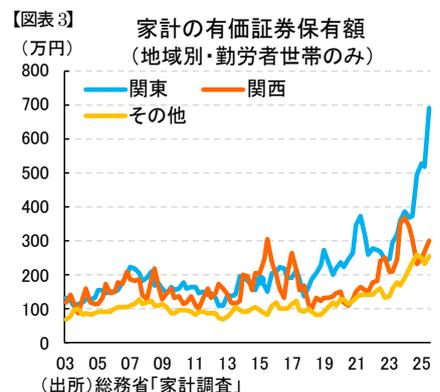


●地域別の状況

ただ、勤労者世帯による有価証券の保有状況について、地域別、年収別にみると、依然として偏りがみられることも事実である。

まず地域別にみると、関東の世帯あたり保有額が大きく増えており、他地域との格差が拡大している（図表3）。こうした状況を見る限り、関東では一定の消費効果への期待が高まろう。事実、近年の東京における住宅価格の高騰は、株高による効果が需要面で一定のプラス材料となった可能性は否定できない。

それに対し、関東以外の地域でも一定の増加はみられるものの、その規模は限定的であることも事実であり、どこまで消費効果が期待できるかは不透明とみられる。



※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

●**年収別の状況**

一方、年収別にみても同じような状況が確認できる。

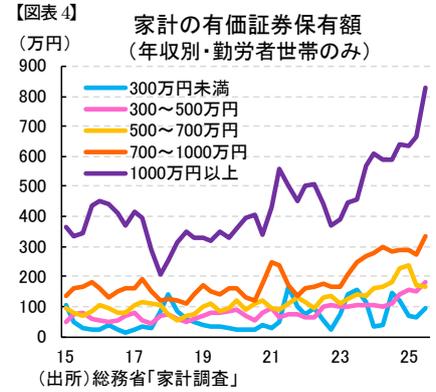
まずは年収 1000 万円以上の世帯による保有が大きく伸びており、直近では 800 万円を超えている（図表 4）。それ以外の層でも一定の増加はみられるものの、その格差は大きく広がっている。

この状況をふまえれば、1000 万円以上の世帯では消費への効果が期待される一方、それ以下の層は楽観できないのが実情であろう。

さらに、1000 万円以上の世帯では期待できるといっても、この層の地域分布は、東京を中心とした関東に集中する可能性が高い。

結局のところ、有価証券の地域別、年収別の分布状況が示すのは、株高による消費効果が期待できるのは、東京などの関東に限られるという事実であろう。

新NISAの導入等で、家計の株の保有が増えつつあるとはいえ、地域的な偏りは否めない。全国的な消費への影響が見込める状況になるには、まだ時間がかかるとみられる。



本件照会先：大阪本社 荒木秀之
TEL: 06-7668-8805 mail: hd-araki@rri.co.jp

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。